

「レアアース」の確保と「都市鉱山」（日本）

1. 「レアアース」とは？

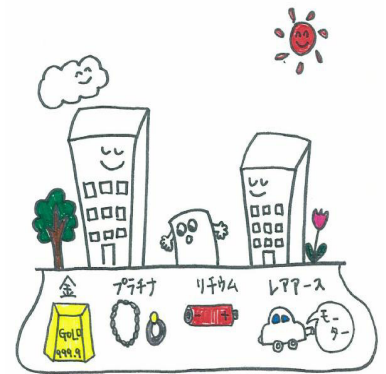
埋蔵量が非常に少なく、技術やコスト面から取り出すのが難しい金属資源が「レアメタル」（希少金属）です。ニッケルやプラチナなど31種類あります。そして、世界中に点在するものの、産出量が乏しく、原料の岩石からの分離が難しい、スカンジウムやイットリウムなど17元素の酸化物の総称が「レアアース」（希土類：きどるい）です。自動車などのモーターに使う磁石に微量を混ぜるだけで性能が大きく向上。携帯電話の電子部品や太陽光発電パネルなどハイテク製品の製造に不可欠です。「産業のビタミン」とも呼ばれています。

2. 最近の動向

最大の供給国・中国から日本に「レアアース」を輸入する際の手続きが滞っている原因は、9月の尖閣諸島沖の中国漁船衝突問題にあるといった見方があります。

しかし、中国政府は「レアアース」の輸出について、2005年頃から既に規制を強めていました。実際に、尖閣問題が起きる直前の今年の7月には「レアアース」の輸出枠を前年比で約4割も削減しています。

中国が最大の供給国となった背景には、安い労働力による生産の拡大があります。価格競争力に負けた中国以外の国々が相次いで生産を縮小や撤退。その結果、中国が「レアアース」で世界最大の供給国になりました。



3. 今後の展開

ハイブリッド車や携帯電話、パソコンなど、さまざまな先端製品に必要な「レアアース」は、日本の製造業の行方を左右する貴重な資源です。つまり、「レアアース」の安定的な調達先を確保することは、日本経済にとって非常に重要なテーマです。その一方で、輸入量の減少を受けて、現在、「レアアース」の価格は高騰しています。2009年春頃の底値に比べて、8～9割も高くなっている「レアアース」もあります。「レアアース」の高騰は、製品の製造原価アップにもつながるため、非常に大きな問題です。

そこで、改めて注目されているのが「レアアースのリサイクル体制の確立」です。独立行政法人「物質・材料研究機構」の2008年の発表では、家電製品などの廃棄物を、金属資源の宝庫としてとらえる概念、いわゆる「都市鉱山」には、例えば金が6,800トン、高性能バッテリーに不可欠なリチウムが15万トン、「レアアース」も30万トン存在するとしています。リチウム15万トンは、世界の年間消費量の7年半分です。しかし残念ながら、現在の取り出し技術では高いコストを伴います。代替できる材料の開発や備蓄制度の強化などと併せて、官民一体での取り組みが求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月27日【デイリー No.719】日本の貿易統計(9月)～アジア向けが減少し、踊り場の様相～

2010年09月22日【キーワード No.408】金の価格が高値を更新し続ける理由(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社